

中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド インド予算案について

2010年2月26日、2011年度(2010年4月～2011年3月)のインドの連邦予算案が発表されました。

今回の予算案発表を受けて、2月26日のセンセックス指数は前営業日比+1.08%の16,429.55ポイント、ムンバイ100種指数は同+1.31%の8,758.51ポイントで取引を終え、現地の祝日明けとなった3月2日のセンセックス指数は前営業日比+2.09%、ムンバイ100種指数は同+1.91%と続伸しました。

かかる中、提携している運用会社からのコメント(2010年3月3日現在)をもとにインド予算案についてのレポートを作成しましたのでご覧ください。

<当ファンドの特色>

- 主として、中国ならびにインドの株式等へ投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
・中国株式等ならびにインド株式等への投資は、シンガポール籍の円建て外国投資信託「United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class」受益証券(以下、「投資先ファンド」といいます)への投資を通じて行います。
- 中国株式等*1とインド株式等*2の構成比率を変動させます。
- 投資先ファンドの運用会社はUOBアセットマネジメント・エルティディ(以下、「UOBアセットマネジメント」といいます)です。
・インド株式等の運用については、UTIインターナショナル(シンガポール)プライベート・リミテッド(以下、「UTIインターナショナル」といいます)がUTIアセット・マネジメントからの助言に基づいて行います。
- 実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。



- *1: 中国本土市場の株式(A株、B株)や中国本土市場以外の株式(H株、レッドチップ、S株や香港株式)、また預託証券等に投資する場合があります、これらを総称して「中国株式等」といいます。
- *2: インドの金融商品取引所上場株式への投資に加えて、預託証券等に投資する場合があります、これらを総称して「インド株式等」といいます。

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

<UTIアセットマネジメントからのコメント>

UTIでは、今回発表された予算案は、世界的な景気後退への対策として膨らんだ景気刺激策を、持続的な経済成長を妨げることなく、徐々に抑制すると同時に、財政の規律および財政赤字の削減目標を明確に示した点で、高く評価できるものと考えています。

今回の予算案に盛り込まれた政府の見通し、方針ならびに政策を、経済成長と財政赤字削減の観点からみると以下の通りです。

<経済成長の促進>

政府は、今年度(2010年度、2009年4月～2010年3月)の実質国内総生産(GDP)成長率を前年度比+7.2%と見込んだうえで、来年度(2011年度、2010年4月～2011年3月)には前年度比+8.5%程度まで加速するとの見通しを発表しました。

インドの予算の支出は、インド計画委員会の計画がベースとなる支出(計画支出)と、それ以外の支出(非計画支出)がありますが、計画支出の約半分にあたる約1兆7,355億インド・ルピーを道路、電力、鉄道整備等のインフラ整備に振り分ける予定です。特に、道路建設・整備への予算配分は前年度比13%増となり、また都市開発へは同75%増と、2011年度も引き続きインフラ投資の拡大が期待できます。

加えて、インフラ・プロジェクト支援を強化するため、インドインフラ金融公社からの資金拠出額は、2010年度末見込みの900億インド・ルピーから、2011年度末までには2,000億インド・ルピーへと大幅に増額される予定です。

税制面では、個人所得税率の所得階層が変更(中間所得層の税率の引下げ)されることで、同層を中心に可処分所得の増加が見込まれ、インド経済の牽引役の一つである個人消費の更なる拡大に効果をもたらすことが期待されます。

<財政赤字の削減>

世界的な景気後退への対策として実施された様々な景気刺激策の影響で拡大した財政赤字は、2010年度末には対GDP比で6.9%に達すると政府は見込んでいます。これを、2011年度末には同5.5%、2012年度末には同4.8%、2013年度末には同4.1%とする目標が掲げられました。

また、財政赤字を削減するために、2008年度～2010年度に、年率20%弱まで拡大した歳出額の伸びを、2011年度は8.6%まで抑制することも目標として掲げられました。

今後は、景気回復に伴い、歳入も順調に増加することが期待されています。

財政赤字削減のために、税金以外からの歳入の確保として、以下の施策が発表されました。

- ・国営企業の政府持株の放出 目標収入額:4,000億インド・ルピー
- ・第3世代携帯電話周波数割当の入札 目標収入額:3,500億インド・ルピー

税制面では、

・間接税の引上げ・・・景気刺激策の一環として引下げられていた物品税等が部分的に引上げられます。増税により、2011年度の間接税収は、2010年度比で28%の大幅増が見込まれます。しかし、一方で増税は、すでに上昇傾向にあるインフレを更に押し上げる要因となることが懸念されます。

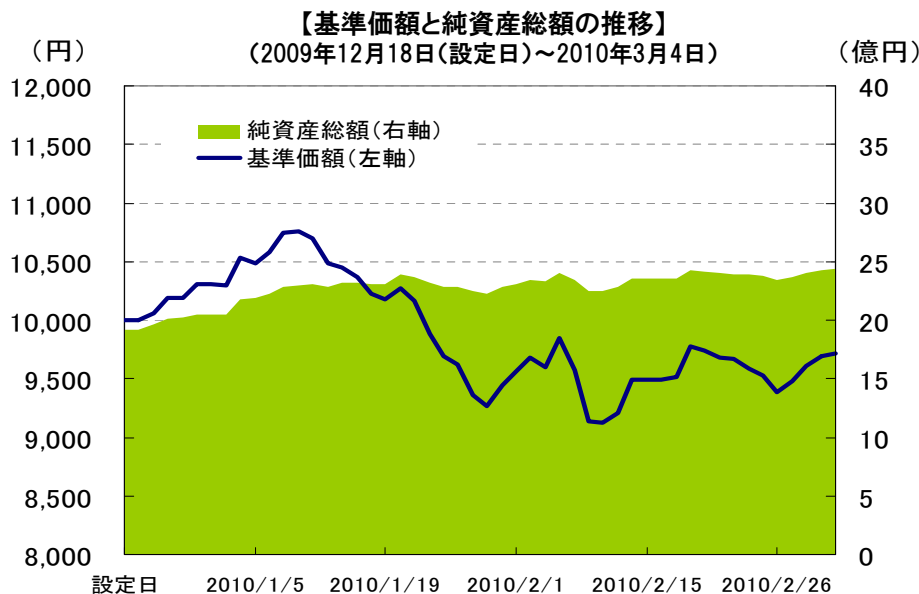
・最低代替税(MAT)の引上げ・・・最低代替税(MAT)は、税務上は損失であっても会計上で利益が出れば、その会計上の利益をもとに課税するという制度で、この引上げは節税効果による恩恵が大きい企業の収益にとってマイナスとなる可能性があります。

また、今回の予算案では、物品税、付加価値税(VAT)、サービス税などの複雑な税体系を一本化し統合するため、2012年度から、物品サービス税(GST)を導入するとの発表もありました。

UTIでは、今回の予算案はバランスの取れたものと考えており、インドの株式市場の長期的な見通しに変更はありません。個別企業やセクターの選択がパフォーマンスのカギとなると考えています。

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。
- ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- 取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

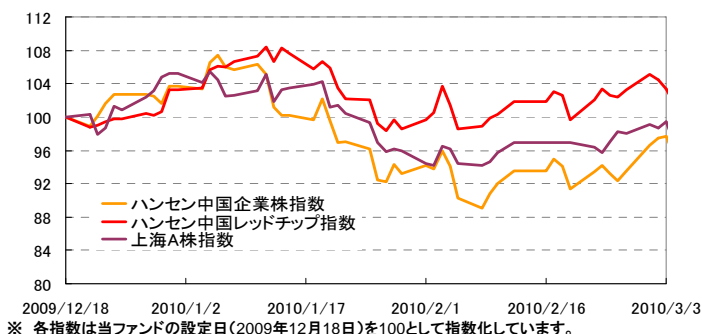
＜当ファンドの基準価額と純資産総額の推移＞



* 基準価額は、信託報酬控除後、信託財産留保額控除前、課税前です。
* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

＜株式市場および為替相場の動き＞

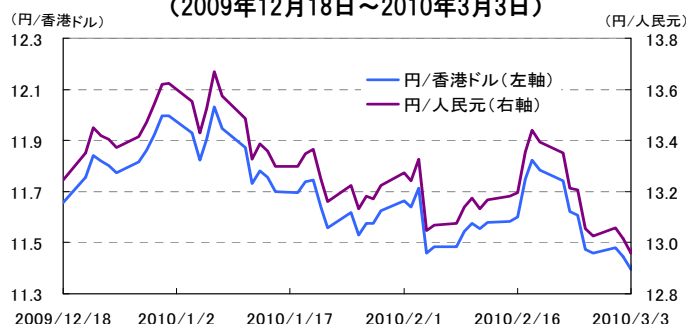
【中国株式指数*の推移】
(2009年12月18日～2010年3月3日)



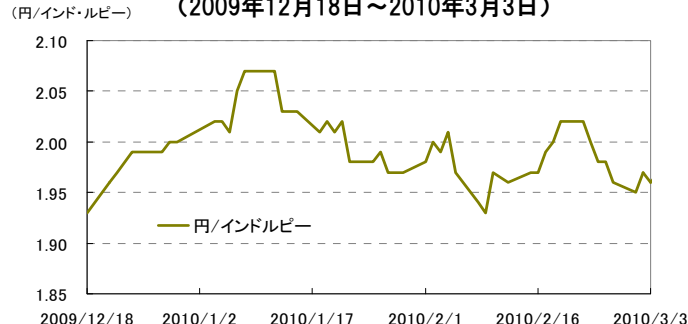
【インド株式指数*の推移】
(2009年12月18日～2010年3月3日)



【中国為替相場(円/香港ドルおよび円/人民元)の推移】
(2009年12月18日～2010年3月3日)



【インド為替相場(円/インド・ルピー)の推移】
(2009年12月18日～2010年3月3日)



出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

【投資リスク】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

- * 以下に記載するリスクおよび留意点は当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。
- * リスクの詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

5. その他

金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消することがありますのでご注意ください。

また投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。● ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。● ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。● 取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。● 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。● 販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。● 投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

【お申込メモ】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2009年12月18日(金)
信託期間	当初設定日から2019年11月29日(金)まで ただし、信託期間中であっても、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。
決算日	原則として、毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)とします。初回は2010年11月29日(月)です。
受付不可日	販売会社の営業日であっても、受益権の取得お申込日あるいは換金のご請求日がシンガポールの銀行休業日およびその前営業日、上海証券取引所の休業日、深圳証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、ムンバイ証券取引所の休業日、ナショナル証券取引所(インド)の休業日のいずれかの場合は、取得のお申込みおよび換金のご請求の受付を行いません。
受付時間	お申込みおよびご換金の受付については、午後3時までにお申込みが行われ、かつ当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
お申込単位	販売会社が定める単位とします。 「自動けいぞく投資コース(分配金再投資コース)」における収益分配金の再投資は、1円以上1円単位とします。分配金のお受取方法により、お申込みには、「一般コース(分配金受取コース)」と「自動けいぞく投資コース(分配金再投資コース)」の2つのコースがあります。 お申込コースは、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
お申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします(当初募集期間は1口当たり1円)。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額です。ご解約代金の受渡しは換金請求受付日から起算して8営業日目以降からとします。
課税関係 (個人の場合)	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに、ご解約時および償還時の譲渡益に対して課税されます。

お客様には以下の費用をご負担いただきます。
(費用の詳細については投資信託説明書【交付目論見書】でご確認ください。)

お申込手数料	■申込時に直接ご負担いただく費用 取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	■換金時に直接ご負担いただく費用 換金請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じた額です。
信託報酬等	■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 実質的な信託報酬:信託財産の純資産総額に対して年率1.957%程度 *上記は当ファンドの信託報酬(年率1.197%(税抜1.14%))と投資先ファンド(運用報酬:年率0.8%<概算>)に当ファンドの純資産総額の95%程度投資した場合の運用報酬を合算したもので、お客様が実質的に負担する信託(運用)報酬率の概算値です。 (その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に全額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことができません。)

なお、お客様にご負担いただく費用等の合計額につきましては、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。
- ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- 取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
 03-5157-5549(受付時間:営業日の9時~17時)
 ホームページアドレス:http://www.shinsei-investment.com/
 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
 加入協会 社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会 協会会員番号 第011-01067号

受託会社 株式会社りそな銀行(信託財産の管理等)
 販売会社 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2010年3月5日現在)

金融商品取引業者名 (五十音順)		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。